

3. スリ・ランカにおける地方都市環境行政の現状(調査結果)

今回実施した調査は、スリ・ランカ中央政府関係機関への表敬訪問・会談、及び対象7都市における事前配布質問票(巻末資料参照)にもとづく上級行政職・担当行政官とのインタビューである。なお、これら対象7都市は、現在実施中の開発調査「スリ・ランカ国地方都市環境衛生改善計画調査」においてモデル都市として設定されたものと対応させており、本研修と開発調査の緊密な連携により技術協力の効果を一層挙げようというものである。

また、本調査に先立ち、JICA スリ・ランカ事務所並びに在スリ・ランカ日本大使館において当調査の実施にかかるスリ・ランカ側の反応や地方都市環境行政分野の従来知見について事前情報収集を行った。

3.1 在スリ・ランカ日本側機関

(1) 日本大使館

在スリ・ランカ日本大使館への表敬訪問では遠藤一等書記官(経済協力担当)と面談し、本邦研修について説明するとともに、スリ・ランカにおける環境問題の概要について開発調査「地方都市環境衛生改善計画調査」の成果なども例にして情報交換を行なった。

(2) JICA 事務所

JICA スリ・ランカ事務所(面談者:杉原敏雄所長、石黒実弥所員)では、事務所としての位置づけや考え方、今回の調査に先立ち行われた訪問先との事前折衝や質問票配布に際しての反応、について聴取した。その概要は以下の通りである。

スリ・ランカの JICA 国別援助方針において「環境」は重点課題の一つとして据えているが、専門家派遣等の実績はほとんどなく、初期段階といえる。スリ・ランカ政府からの環境分野での協力要請も寄せられてはいるが未だ具体性に乏しい案件にとどまっており、環境に対する認識は初歩的段階と観測される。しかし、廃棄物管理をめぐる問題(ごみ散乱、最終埋立処分)などが最近では社会問題化してきている。但し、産業公害に関する情報はとりざたされていない。

地方都市環境行政の問題点としては、歴史的に古い都市と新しい都市でカースト制度に違いがあり、この影響が廃棄物管理事業などに影響すると考えられ、都市によってかなりアプローチに違いが出てくると予想される。また廃棄物処分場用地確保については政治家の関与した住民運動等が問題を複雑にしている。こうした懸案の打開のためにも地方

環境行政の人材のキャパシティ・ビルディングが必要であり、スリ・ランカ政府の期待は大変大きい。事前配布質問票のレスポンスも極めて迅速であり、中央政府窓口の Department of External Resources も今回の調査団の帰国前会談を追加的に要望するなど、大変積極的である。

(3) 国際協力銀行(JBIC)

国際協力銀行は有償資金協力を実施しており、環境関連分野としては、公害対策のための2ステップ・ローン(Environmentally Friendly Solutions Fund 略称 E-friends; 相手国の銀行を経由した民間セクターに対する間接的有償資金供与プログラム)を1999年以来実施している。この実施状況から当国における環境保全・公害対策の動向を把握する一助とした。駐在員の Kei TOYAMA 氏と面談し得た情報は以下の通りである。

2ステップ・ローン(E-Friends)は国立開発銀行(National Development Bank)を経由して実施してきたが、当初計画の27億円は今年度全額コミットが完了した。このローンはスリ・ランカ起業の環境保全関連施設への設備投資促進を目的に低利(年率 8%)の融資を国立開発銀行が行うもので、この原資を JBIC が貸し付けている。現在当国の市場金利は年率 20%程度でありインフレ率を考慮すると実質的に補助金に近い融資条件である。貸付は、国立開発銀行のクライテリアに基づき同行環境担当官1名が審査している。融資先は主として地方に展開する中規模の民間企業で、食品加工、飲料水製造、たばこ製造、繊維織物業、金属加工業、建材、ゴム製品製造、木材加工、皮革、プラスチック、印刷、化学工業、農業製品、漁業、酪農製品、建築、サービス業、ホテル業、交通通信などに及び、なかでも食品加工、繊維織物、ゴム製品製造が大きなウェイトを占めている。内容的には省資源・省エネルギー・廃棄物リサイクルなどの生産性向上を目的としたクリーナープロダクションのケースが多い。そのほか廃棄物・排水処理のための末端プラント(End-of-pipe)や、防音、防塵、汚染対策といった直接公害防止、工場移転といった用途も含まれている。

企業に対する公害防止対策は中央環境庁 Central Environmental Authority(以下、CEA)が直接指導することになっているが、実際には環境基準値が(実行が困難なほど)大変厳しいことと、行政指導力量(エンフォースメント)不足から必ずしも遵守されていない傾向があった。ただし、この間の E-Friends の拡大にあっては、一定の理解の深まりがあったようで、国立開発銀行の公害対策に関するワークショップ開催などで企業者を対象に啓発を強めたことが功を奏したようではある。産業公害に関する著しい被害情報はない。コロボ周辺の運河は繊維産業の排水に起因する水質汚濁が激しく排水処理が今後課題となっていくだろう。なお、来年度地方都市キャンディの下水道処理案件(スリ・ランカ初)への円借款が予定されており、環境衛生・水質汚染対策支援の一環と位置づけられる。

以上の聞き取り調査により、スリ・ランカでは、幸い産業公害被害はほとんど発生していないものの公害発生への懸念があり、この対策として地方に展開している民間企業ベースで生産プラントの改善が少しずつ進んでいるとの感触を得た。ただしあくまで生産性向上とセットにしたアプローチが主流である。また、こうした民間企業への公害対策施策(政策誘導)は中央政府レベルのもので、下水排水処理を別とすれば、地方行政はかならずしも直接的に関与していないようである。

3.2 中央政府関係機関

地方都市環境行政に係る中央政府の関係機関として、政策企画実施省援助局 Department of External Resources Ministry of Policy Development & Implementation, 内務地方行政省 Ministry of Home Affairs, Provincial Councils & Local Governments, 中央環境庁 Central Environmental Authority (CEA), 環境天然資源省 Ministry of Environment & Natural resources を訪問した。これらの機関の訪問では、表敬的な意味をもたせつつも、中央政府としての地方環境行政の位置づけや基本方針、また今回の研修の対象として設定した7都市の是非、その他研修に対する一般的要望について聴取するよう努めた。

(1) 政策企画実施省援助調整部 Department of External Resources, Ministry of Policy Development & Implementation

本機関は海外の援助協力ドナーのスリ・ランカ中央政府としての受け入れ・調整業務を行っている。オフィスにはアジア開発銀行などの分室も設置され、派遣中の JICA 専門家(開発援助策定及び実施支援)もオフィスを持っている。今回の研修においては各地方都市への募集案内の窓口であり、候補者人選にあたって影響力を有する部局と考えられる。聴取事項は以下の通り。

第一回の研修員募集対象として、開発調査との連携の観点から7都市に絞り込んだことに異存はない。これらの地方都市の行政官にとって本研修は大変貴重な経験となるだろう。スリ・ランカの地方都市環境行政の当面する最大の課題は都市ごみを中心とする廃棄物の適正管理・処分問題であると認識している。地方のみならず中央政府としてもこの問題の解決に努力している。この分野での研修を是非もりこんでいただきたい。90年代末にアジア開発銀行の融資で計画していたコロombo市の最終埋立処分場は用地確保のための住民との合意形成の問題がネックとなり結局中止になった。環境行政に関しては中央政府は政策立案と指導、地方行政は実践ということになっているが、必ずしも明確なデマケーションができていない。また、中央政府としては今後環境分野では植林プロジェクトの推進を計画している。これまで様々なドナーが環境問題関連のプロジェクトを実施してきたが、「環境」を「経済活

動」と切り離して扱う傾向が強く、必ずしも効果的ではなかったと考えられている。

今回の訪問したところ、本研修が国別特設研修としてスリ・ランカの地方都市に焦点をあてたことに対し、大変感謝された。非常に大きな期待があると思われる。なお、Sugathadasa 部長は1987年に2ヶ月間名古屋滞在の経験があり、その点からも親密であった。

(2) 内務地方行政省 Ministry of Home Affairs, Provincial Councils & Local Government

本部局は、各地方都市行政当局を担当する中央政府機関であり、行政官の任命などを担当している。聴取内容は以下の通り。

研修を実施するにあたり、中央行政レベル、地方行政レベル、地方実施レベルの3段階の視点が必要であると思われる。今回計画の研修は地方行政レベルのものと理解する。環境法や規制は中央省庁が策定し、実施は地方行政が責任を負うというシステムであり、地方行政はまさに環境対策の現場である。7モデル都市から集中的に研修員を募集して特段の支障はない。研修員応募条件の年齢制限(40歳以下)は改善すべきである。地方都市で大卒者或いは大卒程度の専門経験者は「50歳以下」と広く考えないと適任者が選べない。地方都市での最大の環境問題は「ごみ問題」だが、なかでも分別収集が困難な状況である。こうした問題への行政対応についての研修を期待する。

研修コースに対する期待はここでも大きなものがあり、とくに候補者としてかなり上級の行政職を適任と考えているようであった。なお次官の Ms. K.P.M. Speldewinde は1975年に6週間、Industry Development Training Course に参加し、中部国際センターに滞在経験がある。

(3) 中央環境庁 Central Environmental Authority (CEA)

CEA は後述の環境天然資源省の傘下で中央レベルの環境保全政策を遂行する機関であり、首都郊外に近代的なオフィスを構えている。地方環境行政との関わりでは、各都市行政部に環境官 Environmental Officer(EO)を派遣し、地方行政府とともに民間企業・商店などに環境ライセンスを発行している。また、環境教育や普及指導業務を行っている。聴取事項は以下の通り。

CEA の業務内容は環境関連の規制、条例の策定だけでなく、NGO や国際機関などとの連携を含む。直轄地域は West Province であり、他は地方行政機関と協力して環境行政を遂行している。中央と地方の連携をどのように構築していくかが課題となっている。CEA として今回の国別特設研修コースを歓迎する。今回7都市を対象として絞って研修員を受け入れることについて異論はない。CEA としては、このうち5都市(Gampaha, Matale, Kandy, Negombo, Chilaw)に Environmental Officer を配置している。これら Environmental Officer が

今後の環境行政推進の要となる人材と考えているので研修員選考の参考にして欲しい(リストを後日 JICA 事務所に送る)。地方環境行政では、環境関連の予算と地方行政官の能力不足が問題である。我が国の当面する環境問題として、廃棄物収集・埋立処分など廃棄物管理を、最大の問題として捉えている。産業廃棄物と一般廃棄物の分別はない。コロンボの最終処分場建設が用地確保がネックとなって進まないのは、住民の認識不足と認識している。埋立処分場建設には福岡方式を導入したいと考えている。地方都市ではマータレーの廃棄物に起因する環境汚染が激しい。過去3年間はスリ・ランカ経済はマイナス成長だった。経済成長と環境保全の両立を望んでいる。公害対策などのための企業の設備投資は必要だが、コスト問題があり、ココナッツ食品産業など少数の競争力ある企業を除いて、必ずしも十分なエンフォースメントをすることができない。なお、地方都市のより広い範囲の行政官を対象に環境問題に対する理解を深めたいので、研修員帰国後の現地研修(ワークショップ)実施に協力してもらいたい。

CEA は所長以下スタッフに環境行政マンとしての力量が感じられ、組織として良く機能しているとの印象を受けた。スリ・ランカ全体の環境問題についての問題意識も鮮明で、具体的なデータを有している(面談時にもいくつかの現場モニタリングの内部レポートや報告書を見せられた)。特に直接指導下にある環境官に期待が大きく、研修生としての採用を求められた。なお、研修員帰国後の研修員報告をかねた2次的な研修(現地ワークショップ)開催の提案は注目すべきであり、今後専門家派遣や第三国集団研修などのスキームの活用も念頭に置いて検討すべきテーマである。

(4)環境天然資源省 Ministry of Environment & Natural Resources

環境天然資源省は、環境分野の政策決定機関であり、実施機関としての CEA を指揮している。聴取内容は以下の通り。

今回の研修コース開催を歓迎する。環境施策については CEA を通じて行っているが、クルネーガラ州では CEA とは独立した環境行政システムをとっており、その一部であるチラウについて他の地域との差異が存在する。当面する環境問題としては、環境汚染については固形廃棄物処理問題、環境保全については土壌流失が最大の問題である。ヌワラエリアが著しい。森林保全に関して、森林の環境価値評価に興味を持っている。産業公害、交通機関からの環境汚染、地下水汚染は現在のところそれほど深刻ではない。来年度、自動車排ガスのモニタリングを企業に委託実施する予定である。廃棄物処分場については福岡方式を導入したい。なお、研修員の選考に際し、地方行政官の英語レベルに注意すべきであるので留意されたい(地方行政機関では英語のコミュニケーションが可能な者は限られている)。

面談者が天然資源担当の次官補であったこともあり、土壌流出・森林破壊といった環境破壊につい

ての問題意識を聞くことができた。

3.3 地方行政機関での調査結果

研修生受け入れ対象とした7地方都市(Gampaha, Matale, Kandy, Nuwara Eliya, Badulla, Negombo, Chilaw)の各々について面談と要望聴取を行い、必要に応じて現場視察を行った。なお、日程上の都合から、Badulla は関係行政官に NuwaraEliya に、Chilaw は Negombo に来ていただき面談を行った。

(1) ガンパハ市 Gampaha Municipal Council

ガンパハ市は人口数万人の小都市で山岳地帯と西部海岸平野地域の間位置する小都市である。面談では最初市長のもとで研修の概要について説明し環境行政の問題について意見交換をし、その後コミッショナーらと具体的な事項について聴取し、最後に廃棄物埋立現場を視察した。

環境行政については Municipal Commissioner が責任を持つ。Municipal Commissioner 以下、Public Health Inspector (以下、PHI) 以下84名に Health Department 職員と3人の Environmental Officer (以下 EO) が環境関連行政の任務にあたる。実施面では主に PHI が廃棄物問題を担当し、EO は Environmental License (以下 EL) 関連の業務を担当する。EL は45件発行しているにとどまる。当市では、公衆衛生の向上を目的として、廃棄物管理、特に都市廃棄物の埋立を適正に行うことが最大の課題である。発生量は10トン/日である。現在のココナッツ林(私有地)への埋立は最大2カ年の寿命であり、最終処分法について検討しなければならない時期に来ている。しかし財政事情が厳しく土地確保の見通しが立っていない。埋立地は中心部から20マイル離れた場所にあり、トラクター運搬を行っているがごみ飛散の問題がある。今後、固形廃棄物の不適切な処理による地下水汚染が深刻化する可能性がある。医療廃棄物を含め、分別収集はされていない。市内の200世帯にドラム缶を改造した簡易コンポスターを配布しており、今後さらに普及しゴミ減量を進めたい。産業公害は特に認められない。本研修コースには環境行政改善のため是非だれかを派遣したい。人選は市長が行う。

質問票への回答でも廃棄物管理問題をトッププライオリティに挙げているが、行政システムの問題と言うよりもコンパクターなど回収車の導入(援助)など機材面に解決の方途をもとめる傾向がある。市長の専門は Civil Engineering であり、セラミック関連会社に勤務していた関係で、2000年に東京都と名古屋を訪問している。まだ若く、環境行政の細部については十分把握していない様子であった。Commissioner は1999年に広島を訪問している。PHI の案内でコンポスター利用家庭及び廃棄物埋立地を訪問した。後者はトレンチ方式で覆土により、衛生に配慮している。

(2) マータレ市 Matele Municipal Council

マータレ市は後述のキャンディ市と並び森林地帯の盆地に位置する人口数万人の小都市で、これまで JOCV・SV 隊員(村落開発プロジェクト)が継続して入っており、環境問題に対する取組も活発なところである。聴取事項は以下の通り。

環境行政にはコミッショナーが責任を持ちそのもとで PHI、EO が実施にあたる。当市の環境分野の最大の問題は現行のオープンダンピング処分場の問題で河川に対する汚染や埋立容量の不足で、2 年以内に新規のものを設置しなければならない。しかし、その目途がまだたっていない。収集体制はハンドカート 15 台、コンクリート・ビン大小併せて 270 箇所に対応しているが、収集車(コンパクター)が十分でなく、収集が一部不規則となっている。医療廃棄物、し尿処理について対策は未着手である。排水・下水の処理についても今後検討していきたい。コンポスターのドラム缶を 1000 戸に配布し、ゴミ減量とリサイクルに力を入れている。環境ライセンスは 3 名の調査官が調査を実施し、5 名の Technical Officer が発行を決定する。環境ライセンスの発行手数料は毎年、大企業 = 3,600Rs.、中小企業 = 200Rs. である。その他、初年度は検査手数料が必要である。緑地帯、公園政策に積極的に取り組んでいる。市内の主な病院は第二次大戦中に建設された古い施設しかなく人口をカバーできない。是非、JICA に協力してほしい。今回の研修では、技術面、マネジメント面に加えて、環境問題の取組への市民参加といった面で日本から学びたい。

市長、Commissioner 以下、PHI、EO の環境問題に対する認識が統一されている。また、PHI、EO にも積極的に意見を述べる機会が与えられており、組織的にも good governance を感じた。環境保全行政全般について問題意識がある。質問票への丁寧な回答に加えて、当日には説明用のレジュメが配布された。最大の問題とされた廃棄物問題にしても行政のマネージメント面の課題(分別収集とリサイクル)を明確に認識しており、本邦研修実施側の意図とニーズが大きく一致している。市長の前職は宝石商であり、東京と大阪を訪問している。

面談後、オープンダンピング・サイト、閉鎖処分場、収集現場、緑化事業を視察し、歓迎昼食会に招待された。

(3) キャンディ市 Kandy Municipal Council

キャンディ市は森林地帯の盆地に広がる人口 15 万のスリ・ランカ第 2 の都市である。観光地であるとともにリタケなどの陶磁器工業も有している。聴取事項は以下の通り。

環境行政に関しては、Municipal Commissioner が全責任を持つ。当面は、オープンダ

ンピング廃棄物処分場の改善と、下水処理(水質汚染防止対策)が最優先課題である。廃棄物については、分別収集のノウハウがない。また収集車などの機材がない。新しい最終処分場建設のための土地が必要である。ごみ収集の30%は民間委託であり、コスト面で合理的である。排水・下水・尿尿による水質汚染については、主な水源である2つの河川の汚染が深刻であり、湖沼への汚染拡大が懸念される。下水処理施設の設置を検討中である(JBIC事業?)。その他の環境汚染として、盆地という地域性から自動車排ガスによる大気汚染や、騒音公害も大きな問題である。現在5つの NGO が環境教育分野で活動している。環境官(EO)の役割は調査の実施であり、CEA へのレポート作成が主な任務である。また、Municipal Commissioner が環境ライセンスを発行する。廃棄物処理に関する現地セミナー或いは現地国研修を実施して欲しい。研修コースには是非派遣したいので7都市全てから1名ずつとして欲しい。当市には12名の候補者がいる。

行政の規模が大きく多数の出席者があったものの副市長、コミッショナーが主な発言を行うにとどまり、PHI や現場担当者からの具体的な報告はなかった。質問票への回答はそれなりに詳細に記載されているが、環境行政において市庁内での意思統一が不十分であり、デマケーション或いは横断的協力ができていないとの印象を持った。そのため行政としての問題点解明よりもファンドや機材導入に解決の方向を期待する傾向がある。

(4)バドゥーラ市 Badulla Municipal Council

今回対象とするなかで最東端の都市である。面談はヌワラエリアで実施した。以下聴取内容。

当市の環境行政の最大の問題は、都市廃棄物処理に関するもので、収集運搬と最終処分が不十分であり、大きな問題を抱えている。最終処分場の用地が確保できず、オープンダンプングの状態である。こうした環境問題に対応するために行政機構を整備する予定であり来年度、Commissioner、Medical Officer of Health Department(以下、MOH)、PHI、EOにより構成される Solid Waste Management Unit を設立予定である。研修コースには是非この Unit の担当者を派遣したい。3名の候補者がいる。1.5ヶ月の研修に関しては業務上差し支えない。このほか環境問題として、排水・下水の未処理のままの放流のため、水質汚濁に起因する疾病、A型肝炎など、が発生している。

Commissioner 以下英語能力に不安が残るので、要請書段階での確認が必要であると感じられた。

(5)ヌワラエリア市 Nuwara Eliya Municipal Council

ヌワラエリア市は山岳地帯の高原にあり、夏季の避暑地・観光地としても著名である。周辺には紅茶栽培園があり、また森林も発達する。以下聴取内容。

当市の環境行政は豊かな自然環境を修復し保全することにある。その面から、都市廃棄物管理を改善をしたいと考えている。生ごみを利用したコンポスト化もプラントを設置したがコスト面の問題があり、ほとんど稼働していない。現在オープンダンピングとなっている埋立処分場については早急に改善し環境汚染を防止したい。また積極的に緑化を行うべく、植林事業を進めている。来年度、Municipal Commissioner を中心とした Environmental Division を編成する予定であり、ここで環境行政を一元的に扱う。環境ライセンスは市民、EO 等から構成される Environmental Committee が発行する。

全体として土地柄もあり自然環境保全重視の方向性が見られた。Commissioner と Chief PHI の英語能力に問題ない。市長よりも副市長の発言力があるように感じられた。環境保護をテーマとしたプレゼンテーション(Power Point)も準備しており、環境教育に熱心である。なお、市内視察後、歓迎昼食会に招待された。

(6)ネゴンボ市 Negombo Municipal Council

コロンボ近郊の海岸部に開けた都市である。市長・コミッショナーを含め、英語でのコミュニケーションが困難であり、質問票の事前回答が唯一届かない都市であった。以下聴取事項。

環境行政の責任者はコミッショナーでありそのもとで PHI が実施する。当市の環境行政上の最大の問題は、廃棄物管理問題である。都市廃棄物の最終埋立処分場(オープンダンピング)が限界にきている。この改善もしくは他所への移設が必要だが、見通しがたっていない。また、廃棄物収集の運搬手段がなく収集も不十分である。さらに排水・下水の放出による海岸部のラグーンの水質汚染が発生している。こうした問題の解決をめざして、現在開発調査に対し3つのパイロット・プロジェクト(ゴミ収集システム改善、環境教育、埋立処分場改善)を提案している。

JOCV の中本隊員(村落開発)及び先代隊員による協力でゴミ排出・分別収集にかかる一定の向上(ごみ収集作業員作業条件改善など)は認められるが、行政としてのしっかりした対応が弱い。上述の英語会話能力の問題もあり、研修員候補の人選が危ぶまれる。

(6) チラウ市 Chilaw Urban Council

チラウ市もネゴンボ市と同様海岸部の都市である。以下聴取内容。

当市の環境行政はコミッショナーが責任を持ち、PHI がそのもとで実施にあたる。環境行政における最大の問題は廃棄物管理問題である。ごみ収集が不完全であり、ごみの飛散などによる市街地の汚染が起こっている。この原因としてコンパクターなどごみ運搬手段が不十分であることが挙げられる。ネゴンボ市と同様、都市廃棄物の最終処分場(オープンダンピング)の改善もしくは他所への移設が課題である。開発調査により、廃棄物事業改善に係るパイロット・プロジェクト(ごみ飛散減少、収集運搬コスト削減)を予定している。また、排水・下水・屎尿の放出による海岸部のラグーンの水質汚染が深刻化しており排水・下水処理施設の設置が必要である。環境教育やリサイクルについては NGO との連携事業を進めている(ごみ分別など)。

ネゴンボ市ほどではないが、英語でのコミュニケーションにやや問題があると見受けられた。

3.4 開発調査関係者との面談結果

現在現地調査実施中の開発調査「地方都市環境衛生改善計画調査」メンバーとの面談を行った。面談者は土井 章(団長)、大石 美佐(社会開発)の両氏。聴取事項は以下の通り。

地方都市環境行政の改善を共通の課題として掲げるのであるから、本邦研修と開発調査が連携を深めることは賛成である。当国の環境行政の最大の問題と認識されている廃棄物管理問題については、開発調査では現場でオペレーションレベルまで含めた層のキャパシティ・ビルディングに取り組んでいる。この国では、廃棄物処理に関して、現在でも PHI の技術的側面には特段の問題はない。むしろ、マネジメント面、専門部署の設立や予算配分について関係者の意識を変えることが重要であると考えられる。地方市役所予算の20%は廃棄物関連であり、そのうち30%は人件費である。具体的には「リサイクル・ごみの減量」から現実的な「最終処分場の施策」に力点を移し、リソースを重点配分すべきである。そのためコスト削減策として収集段階の効率化、ゴミ出しルールに関する住民理解促進、ごみ収集ステーションの運営管理などがある。パイロット・プロジェクトの一部では、この課題に取り組むためにベル収集を計画している。各地で問題となっている住民の反対運動については、最終処分場や迷惑施設の建設に伴う住民との合意形成ノウハウの移転が必要と考える。又

ワラエリア市では衛生埋め立て処分場の立地に適切な場所があり、安価で改善ができる見通しがあり、パイロット・プロジェクトの候補である。近年、PHI など環境行政職の英語能力レベルが低下傾向にあり、研修員選定にあたっては語学力をよく吟味すべきだろう。なお、各都市の環境官は若く女性が多いが、行政職というよりも主に環境教育を担当している状況である。ここには地方行政と中央行政の錯綜した関係がある。

開発調査では来年からパイロット・プロジェクトを開始するが、研修コース期間が重複するため、このカウンターパートと本邦研修員の重複を避けるべき。特別案件等調査団帰国後、土井団長と協議し関係者の重複を避けるよう配慮して欲しい。本邦研修においては、環境行政の高いレベルでの関係者意識の変革を期待する。

調査団土井団長はスリ・ランカに短期専門家として滞在したこともあり、廃棄物事情に大変明るく、多くの情報をえることができ、また双方のターゲット・グループの重複をさけるべく調整の必要があることが判明したのは、大変重要な知見であった。